

ZENSATO Monthly

全里マンズリー

2019年4月号 VOL112.

2019年4月10日(水)(公財)全国里親会

◆3月の動き◆

全国里親会 理事会開催

3月20日(水)、全国里親会の理事会が開かれ、2019年度の事業計画・予算が審議の上承認されました。月末に申告書として内閣府へ提出されました。

公益目的事業としては、①里親制度に関する調査研究、②里親の育成(研修事業など)、③里親制度の普及啓発、④里親の永年表彰、⑤里親に関する相談・指導、⑥災害被災里親家庭への支援。法人の目的を達成するために必要な事業としては、①委員会の開催、②さらなる経理的基盤の確立。その他の事業としては、①厚生労働省への要望等、②関係機関・団体等との連絡調整。収益事業としては里親賠償責任保険に関する事務。

事業計画の具体的な内容に関しては資料を各里親会へ送らせていただきます。本紙2Pに、「2019年度事業計画及び収支予算書」の鑑文を添付します。

3. 1 1 東日本大震災被災者追悼式典開催

3月11日に東日本大震災8周年追悼式典が国立劇場で開かれました。当会から河内美舟会長が参列し追悼しました。

自民党議連と超党派の合同勉強会

3月は自民党議員連盟と超党派議員の合同勉強会が2回行われました。議題などは以下の通りです。

・3月8日(金) 参議院会館 地下1階B104会議室

議題「中核市等における児童相談所設置の意義と展望-わが自治体の子どもはわが自治体を守る-」
金沢星稜大学 人間科学部教授 川並利治氏

・3月20日(水) 衆議院第二議員会館地下1階第4会議室 議題 ①厚労省からの報告②「豪州における児童保護に関する国家戦略と情報共有システムについて」Lucille Halloran パートナー (EY 政府・公共部門アジア太平洋地域責任者)、伊澤賢司 パートナー (EY 新日本有限責任監査法人政府・公共部門日本地域責任者)

厚労省 主管課長会議を開催

3月1日(金)、厚生労働省は、地方自治体の担当者を集めた「全国児童福祉主管課長会議」を開催しました。

社会的養育に関しては、2017年に厚労省がまとめた新ビジョンをもとに、里親への委託率を上げるなど「家庭養育」を優先する方針が明確に打ち出されました。里親増を目指し、リクルートや研修、マッチングまで一貫して行う里親支援体制を大幅に拡充。児童養護施設は小規模、地域分散化を進めて行く方針が示されました。

日本財団 よ～しの日 2019 開催

3月30日(土)、フクラシア丸の内オアゾにて、全ての子どもがあたたかい家庭環境で育つことのできる社会を目指して行われるイベント「よ～しの日」が開催されました。

ホールAでは、昨年養子縁組でこどもを授かった、宝塚女優の瀬奈じゅんさん & 千田真司さん夫妻も参加し「よ～しの日 200名大質問会」などスペシャルトークショーが行われました。ホールBでは、全国各地から養子縁組をあっせんする民間団体などが多数参加、各団体の活動紹介と相談のできるブースが出展されました。その他には、真実告知セッションや「特別養子縁組を考えるプレパの為の男性限定コミュニティサロン」など、さまざまな取り組みが紹介されました。

特別養子縁組・里親入門 DVD 貸し出しスタート

NHK 厚生文化事業団が、「特別養子縁組」や「里親」に関心のある人に向けて、当事者の声や家族が直面しがちな課題と対応法、大人になった当事者のインタビュー、地域で支える仕組みについて伝える全2巻のDVD『新しい絆の作り方 特別養子縁組・里親入門』を作りました。NHK 厚生文化事業団の「福祉ビデオライブラリー」において、無料で貸し出しています(※送料のみ負担)。

福祉ビデオライブラリー (※利用者登録必要)

HP: <https://library.npwo.or.jp/>

DVD コード: 10-19-01

ようしの日 実務家研修会が開催されました

4月7日(日)、田町・芝浦ホール301号室にて、ようしの日実務家研修会「養子による生みの親探しと再会・交流」が開催されました。主催は全国養子縁組団体協議会。

第一部では、「養子による生みの親探しと再会・交流について」の翻訳書の内容を先取りで学ぶ研修とワークが行われました。講師: 白井千晶(静岡大学教授)。自分のバックグラウンドや生みの親について知りたいというニーズに、どのように対応し、支援したらよいか考える研修とワークが行われました。

第二部のテーマは、「養子の立場から見た 生みの親とその親族との再会・交流について」。養子の当事者として若林朋子さんをスピーカーに迎え、どのような課題があるのか話し合われました。

◆寄付の報告◆

ご寄付をいただきました

河内美舟 ¥1,000,000- その他(3名計) ¥17,000-

(平成31年3月)

2019年度 事業計画及び収支予算書

【平成30年度を通して】

制度改正

平成30年度における制度変更に関してみると、平成28年[児童福祉法]の改正、平成29年[新しい社会的養育ビジョン]の発出を受けた形で、厚生労働省は平成30年7月6日付で

- ①「都道府県社会的養育推進計画」
- ②「ファシリタツ 機関（里親養育包括支援機関）及びその業務に関するガイドライン」
- ③「乳児院・児童養護施設の高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化の進め方」
- ④「一時保護ガイドライン」

以上、4つの通知を発出した。今後の「里親制度」を取り巻く環境の変化をより具体的に示したことの意味は大きい。平成30年度において「里親制度」に関する大きな改正点はなかったが、各自治体に対し2019年度末までに行程表の提出を求めたこと、児童相談所の改革とファシリタツ 機関の創出、施設の変革に関しては、今後の「里親制度」の発展の面で大きく評価される内容である。協会としては「都道府県社会的養育推進計画」に関し里親会全体の意見をまとめ、平成30年12月25日付で各地方自治体の長に対し「社会的養育を推進する上での要望」という形で意見表明を行い、公益財団法人全国里親会及び各都道府県市里親会の姿勢を明確にした。

児童虐待問題

また、平成30年度は年度を通じ[児童虐待]が社会問題として大きく提起された。年度内で起きた2つの「児童虐待死事件」から、国は児童福祉法改正に向けて検討を重ねている。焦点は児童相談所の設置を増やし、専門家を配置し、職員を増員することにある。

【2019年度 当会の取組】

このような平成30年度の動きを踏まえ協会としては、①里親リクルート事業 ②研修事業 ③児童虐待問題対策事業の3つを主要事業とし、2019年度も引き続き、国と各地方自治体の動勢に呼応し対応していくこととする。

また、平成30年12月15日に全国児童家庭支援センター協議会と包括的な協定を締結したが、2019年度も「他団体との積極的な連携」を進めるとともに、児童ができる限り良好な家庭の環境において養育されるよう、都道府県市里親会に対し国（都道府県等）の施策と相まった活動を促進するための支援を引き続き進めていくこととする。

協会は、平成28年度に内閣府の勧告を受けてから関係団体等からの助成や補助が打ち切られ、依然として厳しい財政状況にある。助成金・寄付金の獲得へ向け全力を挙げて取り組むが、公益財団法人全国里親会が持続可能な組織として存続していくための方策について、2019年度も引き続き知見を集約し対応していくこととする。